

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第49期) 至 平成19年3月31日

ヤスハラケミカル株式会社

広島県府中市高木町1080番地

(269050)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第49期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐川 宣幸
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐川 宣幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,466,540	9,390,010	9,929,087	-	-
経常利益 (千円)	1,085,032	1,086,942	1,099,045	-	-
当期純利益 (千円)	539,177	656,150	685,542	-	-
純資産額 (千円)	12,593,556	13,255,142	13,816,340	-	-
総資産額 (千円)	20,545,753	18,192,204	17,917,980	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,180.41	1,242.59	1,296.08	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	47.79	59.27	62.75	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.74	51.84	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.30	72.86	77.11	-	-
自己資本利益率 (%)	4.33	5.08	5.06	-	-
株価収益率 (倍)	12.16	12.74	14.47	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,864,655	894,367	1,252,279	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,197	93,699	383,935	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,053	3,086,684	768,076	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,234,243	2,072,209	2,183,844	-	-
従業員数 (人)	274	276	287	-	-

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年4月1日付で、連結子会社のヒロダイン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第48期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,581,100	8,488,582	9,023,746	10,716,902	11,357,691
経常利益 (千円)	1,017,417	1,002,636	1,017,118	1,145,702	1,057,376
当期純利益 (千円)	509,178	614,850	641,733	671,300	682,058
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	12,192,935	12,814,371	13,332,909	14,471,198	14,943,844
総資産額 (千円)	20,048,330	17,625,979	17,331,640	18,936,115	20,241,064
1株当たり純資産額 (円)	1,142.90	1,201.30	1,250.67	1,357.48	1,403.76
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	13.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.11	55.50	58.64	61.20	64.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.71	48.60	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.82	72.70	76.93	76.42	73.83
自己資本利益率 (%)	4.23	4.92	4.91	4.83	4.64
株価収益率 (倍)	12.88	13.60	15.48	17.52	15.45
配当性向 (%)	19.95	18.02	22.17	19.61	18.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,364,889	557,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	625,741	225,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	209,672	428,159
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,781,645	2,442,484
従業員数 (人)	256	259	269	290	301

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期の1株当たり配当額には、合併による記念配当2円を含んでおります。

3. 第47期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. キャッシュ・フロー計算書は、第47期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第48期以降は関連会社がないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年5月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所を開設（平成7年10月現東京都中央区日本橋本町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成3年2月子会社化）。
昭和42年9月	本社工場を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（現ヒロダイン株式会社）を設立（平成3年2月子会社化）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	CI活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	ヒロダイン工業株式会社を吸収合併。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成17年4月	ヒロダイン株式会社を吸収合併。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。

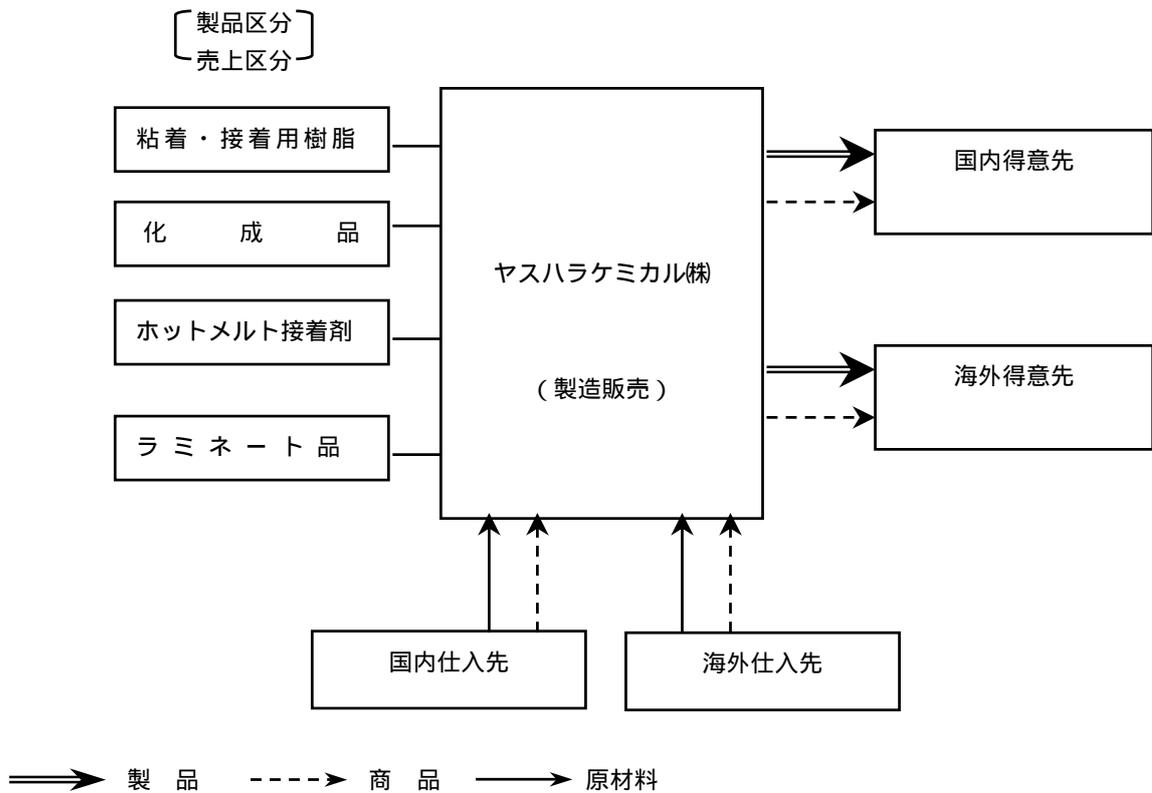
3【事業の内容】

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

- ・粘着・接着用樹脂部門.....主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及び水添テルペン樹脂等の粘着・接着用付与樹脂の製造・販売をしております。
- ・化成品部門.....主に、オレンジ油、テレピン油及びエポキシ硬化剤等の製品を製造・販売をしております。
- ・ホットメルト接着剤部門...主に、製本用等のホットメルト形接着剤の製造・販売をしております。
- ・ラミネート品部門.....主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- ・その他部門.....主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301	39.9	16.0	5,378,915

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 社外からの出向者1名及びパート4名は平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成19年3月31日現在229名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意志疎通をはかり、極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心として企業収益、設備投資等が増加し、戦後最長であったいざなぎ景気を超え、拡大基調が続きましたが、一方、企業は生産性向上を強力に押し進め、コスト抑制に拍車がかかりました。このことから、企業から個人への所得分配は緩慢となり、個人消費は伸び悩み、景気の中だるみ傾向が表れてきた年でありました。また、米国経済の先行き不透明感は未だ払拭されず、さらに、2月末には中国、3月中旬には米国で株式下落が起こり、世界の株式市場に波及したショックは大きく、景気の良い状況は乏しいものでありました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、長引く原油価格の高騰から軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、精力的に国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推し進めてまいりました。一方、生産効率のアップ、コスト低減並びに品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、福山工場に生産設備を新設するなど、全社をあげて内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は11,357百万円（前年同期比106.0%）となり、営業利益は996百万円（前年同期比95.9%）、経常利益は1,057百万円（前年同期比92.3%）、当期純利益は682百万円（前年同期比101.6%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ポリオレフィンフィルム改質向けマスターバッチの輸出は低調に推移しましたが、ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂及び絶縁テープ用テルペン樹脂は、それぞれ輸出を中心として好調に推移しました。その結果、当部門全体の売上高は、4,516百万円（前年同期比108.5%）、営業利益は881百万円（前年同期比124.5%）となりました。

・化成品部門

電子材料関係の溶剤及び新規の機能性ポリマー原料はいずれも新規顧客の獲得などから国内外ともに大幅に増加し、さらに、合成香料向け原料は活発な市場に支えられ順調に伸展しました。その結果、当部門全体の売上高は、2,673百万円（前年同期比111.3%）、営業利益は328百万円（前年同期比85.3%）となりました。

・ホットメルト接着剤部門

当部門の主力製品であります押し出しコーティング用ホットメルトは若干減少しましたが、生活用品及びサニタリー用途のホットメルトはそれぞれ大幅に増加しました。その結果、当部門全体の売上高は、2,209百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は176百万円（前年同期比79.8%）となりました。

・ラミネート品部門

当部門の主力製品であります製本向け光沢加工紙用の「ヒロタック」は、国内外ともに伸び悩み、特に輸出は価格競争の激化により低迷いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、1,371百万円（前年同期比93.2%）、営業利益は125百万円（前年同期比60.6%）となりました。

・その他部門

水処理機器関連の部品は堅調に推移しましたが、その他医療品用途の商品などが軒並み低迷し、当部門の売上高は、586百万円（前年同期比96.9%）、営業利益は11百万円（前年同期比19.5%）となりました。

当事業年度における国内売上高は9,139百万円となりました。海外売上高は2,218百万円となり売上高に占める割合は19.5%となっております。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1,130百万円（前年同期比0.2%減）及び減価償却費545百万円（同1.3%減）等の計上がありました。たな卸資産の増加及び固定資産の取得による支出等により、前事業年度末に比べ339百万円減少し、当事業年度末には2,442百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は557百万円（前期は1,364百万円の収入）となりました。

税引前当期純利益1,130百万円及び減価償却費545百万円の計上がありました。売上債権の増加396百万円、たな卸資産の増加678百万円、法人税等の支払額558百万円等があり557百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は225百万円（前期は625百万円の支出）となりました。

定期預金の払戻による収入622百万円及び投資有価証券の売却による収入86百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出905百万円等があり、225百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は428百万円（前期は209百万円の支出）となりました。

配当金の支払額が127百万円ありましたが、長期借入金の借入による収入630百万円があり、428百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
粘着・接着用樹脂部門	4,940,089	107.0
化成品部門	2,803,713	114.2
ホットメルト接着剤部門	2,801,837	104.2
ラミネート品部門	1,413,982	96.3
合計	11,959,623	106.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は497,552千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
粘着・接着用樹脂部門	4,516,421	108.5
化成品部門	2,673,717	111.3
ホットメルト接着剤部門	2,209,933	106.6
ラミネート品部門	1,371,566	93.2
その他部門	586,052	96.9
合計	11,357,691	106.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東南アジア	1,492,309	69.7	1,358,321	61.3
欧州	413,884	19.4	484,402	21.8
北米	150,531	7.0	320,026	14.4
その他	83,957	3.9	55,610	2.5
合計	2,140,681 (20.0%)	100.0	2,218,360 (19.5%)	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネート品及び商品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

近年の当社をとりまく事業環境は、輸入品等による過当競争で大変厳しい状況が続いております。また、原油価格の高止まりによる影響、さらに、福山工場への設備投資に伴う償却負担は今にも増して大きくなるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を推進するとともに高付加価値製品の研究開発に努める一方、既存工場の生産効率アップと福山工場の稼働率アップによるコスト低減をはかる所存であります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制システム構築に本格的に着手するなど、今まで以上に企業体質の強化、収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

(3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

内部統制システムの構築

コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムを構築してまいります。

環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

(4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

重点化

当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。当社製品は他の石油系製品と比べて、環境に優しく、リサイクルも容易であり、当社の経営戦略上、最重要アイテムであります。環境に関連する事業としましては、塩化ビニル代替製品としてのラップフィルムや、このところ伸展してきておりますUV硬化型粘・接着剤への対応、リサイクルに関連する事業としましては、発泡スチロール、防湿用包装紙関係に注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を重点的に発展させて行こうと考えております。

グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

内部統制システムの構築

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となった全社プロジェクトチームをつくり、内部統制システム構築の作業に取り組んでおります。

環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられます。ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得いたしております。さらに、新居浜工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得いたしており、そのシステムの定着をはかっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当事業年度末における総資産は、20,241百万円（前事業年度末は18,936百万円）となり1,304百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の増加（11,252百万円から11,806百万円へ553百万円の増）及び有形固定資産の増加（6,596百万円から7,435百万円へ839百万円の増）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

現金及び現金同等物は、当事業年度末において2,442百万円（前事業年度末は2,781百万円）となり、339百万円減少いたしました。その主な要因は、財務活動により428百万円の収入となりましたが、営業活動により557百万円及び投資活動により225百万円それぞれ支出がありました。また、前事業年度は合併による資金の受入が211百万円あったこと等によるものであります。

(4) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は19.5%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替レートの変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融市場の動向について

当社では、福山工場の建設に伴い、有利子負債の増加が見込まれます。したがって、今後の金融市場の動向によっては、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発について

当社は新製品の開発にあたっては、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資有価証券の評価損について

当社では、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率にもとづいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発、新規市場の開拓、既存製品のシェア確保のための技術支援に注力しております。

粘着・接着用樹脂部門、化成部品部門につきましては、電子・光材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤部門、ラミネート部門につきましては、高性能・高機能化製品の開発、既存製品の合理化並びに高品質化に向けた検討を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、356百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

(1) 粘着・接着剤用の新規材料といたしまして高度水添テルペン樹脂の開発を行うとともに、環境対応型製品として伸展してきておりますUV硬化型粘・接着剤への応用をめざし、UV硬化に関する評価方法、物性測定などの周辺技術の蓄積を行っております。

(2) 耐熱性、耐候性に優れる高度水添テルペン樹脂の特長をいかし、液晶導光板や光学レンズに使用される光学用ポリマーの改質剤として、新市場への展開を進めております。

なお、当事業に要した費用は101百万円であります。

・化成部品部門

(1) 電子・光学分野では、低硬化収縮率で低吸水率のコーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、テルペンをスタート原料としたテルペン系アクリルモノマーの合成検討を行っております。

(2) 電子部品等を製造する際に溶剤として使用されるテルペンアルコールのシェア確保をはかるとともに、次世代ペースト溶剤の合成検討を行っております。

(3) テルペン高沸部から有効成分の分離・精製を行い、新規香料成分や生理活性物質などの新規市場の探索を行っております。

なお、当事業に要した費用は146百万円であります。

・ホットメルト接着剤部門

(1) 各種生産性合理化といたしまして、包装用ホットメルト接着剤、ゴム系ホットメルト接着剤の生産性を向上させる研究をもとに、周辺技術の検討を行っております。

(2) 新規ホットメルト接着剤につきましては、高耐熱性等の高機能性をもつ接着剤を開発中であります。

なお、当事業に要した費用は91百万円であります。

・ラミネート品部門

光沢用ラミネートフィルムにつきましては、そのヒートシール接着強度を改良する研究をもとに、安定した品質を得ることができるようになりました。

なお、当事業に要した費用は17百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前事業年度に比べ640百万円増加の11,357百万円（前年同期比106.0%）となりました。これは、粘着・接着用樹脂部門が前事業年度に比べ352百万円増加の4,516百万円（前年同期比108.5%）、化成品部門が前事業年度に比べ270百万円増加の2,673百万円（前年同期比111.3%）及びホットメルト接着剤部門が前事業年度に比べ137百万円増加の2,209百万円（前年同期比106.6%）と増加したことが主な要因であります。

営業利益

営業利益は前事業年度に比べ42百万円減少の996百万円（前年同期比95.9%）となりました。これは、売上高の増加に伴い売上総利益が前事業年度に比べ82百万円増加の3,165百万円（前年同期比102.7%）となりましたが、荷造運賃及び減価償却費等の増加で、販売費及び一般管理費が125百万円増加し2,168百万円（前年同期比106.1%）となったことが主な要因であります。

経常利益

経常利益は前事業年度に比べ88百万円減少の1,057百万円（前年同期比92.3%）となりました。これは、為替差益等の減少で営業外収益が41百万円減少し92百万円（前年同期比68.9%）となったことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ10百万円増加の682百万円（前年同期比101.6%）となりました。これは、投資有価証券売却益の計上により特別利益が前事業年度に比べ70百万円増加し76百万円（前年同期比1,218.8%）となったことが主な要因であります。

(3)当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、11,806百万円（前事業年度末は11,252百万円）となり、553百万円の増加となりました。現金及び預金の減少（2,646百万円から2,132百万円へ513百万円の減）及び有価証券の減少（1,110百万円から662百万円へ448百万円の減）がありましたが、売掛金の増加（2,451百万円から2,874百万円へ422百万円の増）、たな卸資産の増加（4,001百万円から4,679百万円へ678百万円の増）及び前渡金の増加（10百万円から387百万円へ377百万円の増）が主な要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、8,434百万円（前事業年度末は7,683百万円）となり、751百万円の増加となりました。投資その他の資産の減少（1,036百万円から957百万円へ79百万円の減）がありましたが、福山工場の建設等により有形固定資産の増加（6,596百万円から7,435百万円へ839百万円の増）が主な要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、4,385百万円（前事業年度末は3,966百万円）となり、419百万円の増加となりました。1年以内返済予定の長期借入金の増加（56百万円から155百万円へ99百万円の増）及び未払金の増加（498百万円から959百万円へ461百万円の増）が主な要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、911百万円（前事業年度末は498百万円）となり、413百万円の増加となりました。長期借入金の増加（26百万円から483百万円へ456百万円の増）及び退職給付引当金の増加（177百万円から188百万円へ11百万円の増）が主な要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は14,943百万円（前事業年度末は14,471百万円）となり、472百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金の減少（330百万円から269百万円へ61百万円の減）がありましたが、利益剰余金の増加（10,757百万円から11,292百万円へ534百万円の増）が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度は粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門を中心に812百万円の設備投資を実施いたしました。

粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門においては、福山工場において、事業規模の拡大、工場の複数化によるリスク分散のため新規に製造設備を取得いたしました。また、高木工場及び新居浜工場において、設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で677百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤部門においては、総領工場及び鶴飼工場において試験研究用機器の取得並びに設備の合理化投資を行い、58百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品部門においては、鶴飼工場において設備の改修を行い、4百万円の設備投資を実施いたしました。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高木工場 (広島県府中市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	76,259	171,983	243,922 (27,746.48)	106,238	598,404	79
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメルト 接着剤部 門 ラミネート 品部門	製造設備	497,393	156,805	1,037,630 (36,403.00)	49,627	1,741,456	75
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	405,326	379,261	1,526,693 (83,708.00)	10,951	2,322,232	47
総領工場 (広島県庄原市)	粘着・接着 用樹脂部門 ホットメルト 接着剤部 門	製造設備	40,090	142,625	20,699 (9,684.63)	4,630	208,045	11
福山工場 (広島県福山市)	化成品部門	原料備蓄 設備及び 製造設備	683,948	191,084	739,681 (89,898.58)	35,436	1,650,150	17
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	83,807	9,905	- (-)	17,469	111,181	37

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	精留塔 (化成品部門)	842,000	231,403	自己資金及 び借入金	平成18.8	平成19.7	30%増加
福山工場 (広島県福山市)	特殊モノマー製 造装置 (化成品部門)	660,000	-	自己資金及 び借入金	平成19.4	平成20.1	10%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	10	64	8	1	2,866	2,963	-
所有株式数 (単元)		15,899	45	26,326	2,955	1	63,024	108,250	14,663
所有株式数の 割合(%)		14.69	0.04	24.32	2.73	0.00	58.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式194,102株は、「個人その他」に1,941単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,224	11.30
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15 - 20	531	4.90
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	469	4.33
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	438	4.04
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
敷田憲治	広島県福山市	348	3.21
敷田トシエ	広島県府中市	346	3.20
計	-	5,800	53.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,900	106,309	同上
単元未満株式	普通株式 14,663	-	同上
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	106,309	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	194,100	-	194,100	1.79
計	-	194,100	-	194,100	1.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	158,119
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	194,102	-	194,102	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.7%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	63,873	6.00
平成19年6月19日 定時株主総会決議	63,873	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	754	848	973	1,167	1,074
最低(円)	581	620	742	840	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	980	985	1,014	1,037	1,005	1,033
最低(円)	963	947	948	951	961	987

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	(注)3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	(注)3	348
取締役	技術二部長	榊原 良平	昭和19年5月27日生	平成12年9月 当社入社 平成12年10月 技術二部長 平成14年3月 技術二部長兼企画室長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年10月 技術二部長委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	生産本部長	山本 正憲	昭和18年6月17日生	平成15年11月 当社入社 福山工場建設プロジェクトリーダー就任 平成16年4月 福山工場長就任 平成18年5月 生産本部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大嶋 勉	昭和19年 1月21日生	昭和44年 1月 当社入社 昭和55年12月 総務課長 平成 4年 4月 総務部長 平成 8年 6月 取締役就任 総務部長委嘱 平成18年 5月 社長付委嘱 平成18年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	15
監査役		前岡 良	昭和23年 2月24日生	昭和45年 4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年 1月 同事務所退所 昭和46年 2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年 9月 同事務所退所 昭和63年 9月 井本税理士事務所入所 平成 6年 3月 同事務所退所 平成 6年 3月 在間税理士事務所入所 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年 4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年 4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年 3月 同退官 昭和56年 5月 弁護士開業 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2
計						1,723

(注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。

3. 平成18年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社組織はスタッフ部門が会社のトップと直結することにより、指揮系統の煩雑化を防ぎ、迅速な対応と指揮の徹底化をはかっております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して、その審議を経て執行決定を行っております。

さらに、3名の監査役（弁護士を含む2名は社外監査役）が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、当社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、業務ラインから独立した監査室を設置し、専任者1名を配しています。監査室は会社の最適な経営に役立てるため、社内各部門に対する内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性や資産の健全性を検証します。また、これらの結果に基づき関連部署に提言・是正勧告を行っております。

内部監査結果は書面にて会社トップ（含監査役）に配布するとともに、適宜意見交換を行い、連携を強化することにより監査業務の品質及び効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心として、取締役会への出席、重要書類の閲覧、本社、工場の各部門に対してヒアリングを行う等により実施しております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査報告書について十分な説明を受けるとともに、監査上の重要ポイントについて意見交換を行い効率的な業務遂行をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 世良 敏昭
指定社員 業務執行社員 家元 清文
- ・所属する監査法人
監査法人トーマツ
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名会計士補等8名その他3名

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	5	115,632	2	29,220
監査役	3	10,500	1	2,600
合計	8	126,132	3	31,820

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与と相当額は31,833千円であり、上記金額には含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役24,698千円、監査役450千円）

が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,646,039		2,132,665
2. 受取手形	4		924,815		898,961
3. 売掛金			2,451,476		2,874,215
4. 有価証券			1,110,575		662,105
5. 商品			63,932		77,221
6. 製品			1,155,475		1,324,176
7. 原材料			2,400,198		2,795,135
8. 仕掛品			299,471		390,151
9. 貯蔵品			82,207		92,810
10. 前渡金			10,531		387,887
11. 前払費用			16,380		31,010
12. 繰延税金資産			86,392		87,566
13. その他			8,477		56,093
14. 貸倒引当金			3,376		3,772
流動資産合計			11,252,596	59.4	11,806,229
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,391,333		2,663,649	
減価償却累計額		1,435,159	956,173	1,504,638	1,159,010
(2) 構築物	1	2,064,649		2,197,059	
減価償却累計額		1,365,322	699,327	1,515,701	681,358
(3) 機械及び装置	1	8,765,895		9,025,542	
減価償却累計額		7,781,976	983,919	7,981,606	1,043,936
(4) 車両運搬具		63,926		68,991	
減価償却累計額		54,368	9,557	47,881	21,110

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		918,366		998,224		
減価償却累計額		723,069	195,297	771,535	226,689	
(6) 土地	1		3,745,037		3,751,699	
(7) 建設仮勘定			6,707		551,256	
有形固定資産合計			6,596,020	34.8	7,435,062	36.8
2. 無形固定資産						
(1) 工業用水道施設利用 権			191		441	
(2) 電話加入権			1,700		1,700	
(3) ソフトウェア			35,316		22,064	
(4) 下水道施設分担金			13,482		18,270	
無形固定資産合計			50,691	0.3	42,477	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			988,388		898,886	
(2) 出資金			5,120		120	
(3) 長期前払費用			6,755		25,085	
(4) 保険積立金			5,472		2,206	
(5) その他			43,928		44,811	
(6) 貸倒引当金			12,857		13,816	
投資その他の資産合計			1,036,807	5.5	957,293	4.7
固定資産合計			7,683,519	40.6	8,434,834	41.7
資産合計			18,936,115	100.0	20,241,064	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		917,166		843,705	
2. 短期借入金		2,000,000		2,000,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	56,820		155,896	
4. 未払金		498,548		959,728	
5. 未払法人税等		319,110		224,416	
6. 未払消費税等		3,238		-	
7. 未払費用		1,520		3,418	
8. 預り金		20,627		31,486	
9. 賞与引当金		142,573		164,537	
10. その他		7,125		2,739	
流動負債合計		3,966,730	21.0	4,385,927	21.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	26,700		483,371	
2. 退職給付引当金		177,244		188,869	
3. 役員退職慰労引当金		221,388		221,456	
4. 繰延税金負債		72,854		17,595	
固定負債合計		498,186	2.6	911,292	4.5
負債合計		4,464,917	23.6	5,297,220	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,789,567	9.5		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,728,997			-		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2			-		
資本剰余金合計			1,729,000	9.1		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		138,000			-		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		41,635			-		
(2) 別途積立金		9,477,000			-		
3. 当期末処分利益		1,101,120			-		
利益剰余金合計			10,757,756	56.8		-	-
その他有価証券評価差額金			330,903	1.7		-	-
自己株式	3		136,028	0.7		-	-
資本合計			14,471,198	76.4		-	-
負債・資本合計			18,936,115	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	1,789,567	8.8	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			1,728,997		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			2		
資本剰余金合計			-	-	1,729,000	8.5	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			138,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-			28,790		
別途積立金		-			10,497,000		
繰越利益剰余金		-			628,475		
利益剰余金合計			-	-	11,292,266	55.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 自己株式			-	-	136,186	0.6
株主資本合計			-	-	14,674,647	72.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			-	-	269,197	1.3
評価・換算差額等合計			-	-	269,197	1.3
純資産合計			-	-	14,943,844	73.8
負債・純資産合計			-	-	20,241,064	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		10,111,805		10,771,639	
2. 商品売上高		605,096	10,716,902	586,052	11,357,691
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1)製品期首たな卸高		1,136,960		1,155,475	
(2)当期製品製造原価	4	7,167,972		7,891,985	
合計		8,304,933		9,047,460	
(3)他勘定払出高	1	7,988		7,091	
(4)製品期末たな卸高		1,155,475		1,324,176	
製品売上原価		7,141,469		7,716,192	
2. 商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		2,716		63,932	
(2)当期商品仕入高		494,488		497,552	
合計		497,204		561,485	
(3)合併による商品受入高		61,161		-	
(4)他勘定払出高	2	1,817		8,142	
(5)商品期末たな卸高		63,932		77,221	
商品売上原価		492,616	7,634,085	476,120	8,192,312
売上総利益			3,082,816		3,165,378
販売費及び一般管理費	1,2, 3,4		2,043,526		2,168,910
営業利益			1,039,290		996,468
営業外収益					
1. 受取利息		3,194		5,449	
2. 受取配当金		10,042		18,720	
3. 有価証券売却益		7,677		-	
4. 補助金収入		10,389		-	
5. 為替差益		73,030		15,966	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. 組合投資運用益		5,121			740		
7. 雑収入		23,985	133,442	1.2	51,130	92,008	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		9,997			15,124		
2. 手形売却損		8,832			10,971		
3. デリバティブ損失		4,704			-		
4. 雑損失		3,496	27,030	0.2	5,003	31,100	0.3
経常利益			1,145,702	10.7		1,057,376	9.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	63			583		
2. 貸倒引当金戻入益		5,371			-		
3. 投資有価証券売却益		554			76,067		
4. その他	6	300	6,289	0.1	-	76,650	0.7
特別損失							
1. 固定資産処分損	7	18,973	18,973	0.2	3,030	3,030	0.0
税引前当期純利益			1,133,018	10.6		1,130,996	10.0
法人税、住民税及び事業税		489,885			463,543		
法人税等調整額		28,168	461,717	4.3	14,605	448,938	4.0
当期純利益			671,300	6.3		682,058	6.0
前期繰越利益			13,212			-	
中間配当額			63,878			-	
合併による未処分利益の受入			480,485			-	
当期末処分利益			1,101,120			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,591,676	64.0	5,378,045	67.4
労務費		1,096,629	15.3	1,159,943	14.5
経費		1,490,179	20.7	1,445,185	18.1
当期総製造費用		7,178,485	100.0	7,983,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		287,897		299,471	
合計		7,466,382		8,282,646	
他勘定受入高	3	1,061		-	
他勘定払出高	4	-		509	
期末仕掛品たな卸高		299,471		390,151	
当期製品製造原価		7,167,972		7,891,985	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用 しております。	1. 同左
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 361,525千円	減価償却費 318,815千円
電力費 186,868千円	電力費 191,658千円
包装費 229,260千円	包装費 253,011千円
修繕費 189,681千円	修繕費 184,129千円
燃料費 152,902千円	燃料費 142,502千円
3. 他勘定受入高は次のとおりであります。	3.
販売費及び一般管理費 1,061千円	
4.	4. 他勘定払出高は次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 509千円

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	41,635	9,477,000	1,101,120	10,757,756	136,028	14,140,296
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し(注)						12,844		12,844	-		-
別途積立金の積立(注)							1,020,000	1,020,000	-		-
剰余金の配当(注)								63,874	63,874		63,874
剰余金の配当								63,873	63,873		63,873
役員賞与(注)								19,800	19,800		19,800
当期純利益								682,058	682,058		682,058
自己株式の取得										158	158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	12,844	1,020,000	472,645	534,510	158	534,351
平成19年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	28,790	10,497,000	628,475	11,292,266	136,186	14,674,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	330,903	330,903	14,471,198
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			63,874
剰余金の配当			63,873
役員賞与(注)			19,800
当期純利益			682,058
自己株式の取得			158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	61,705	61,705	61,705
事業年度中の変動額合計（千円）	61,705	61,705	472,645
平成19年3月31日 残高（千円）	269,197	269,197	14,943,844

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,133,018	1,130,996
減価償却費		552,718	545,282
貸倒引当金の増加額又は減少額()		13,892	1,355
退職給付引当金の増加額又は減少額()		4,198	11,624
役員退職慰労引当金の増加額		34,643	68
賞与引当金の増加額		295	21,964
受取利息及び受取配当金		13,237	24,170
支払利息		9,997	15,124
有価証券売却益		7,677	-
投資有価証券売却益		554	76,067
為替差益		68,326	15,966
有形固定資産売却益		63	583
有形固定資産処分損		18,973	3,030
売上債権の増加額		218,406	396,885
たな卸資産の増加額		18,442	678,211
前渡金の増加額()又は減少額		109,354	377,356
その他流動資産の増加額()又は減少額		45,586	65,402
保険積立金の減少額		65,355	3,265
その他投資等の増加額()又は減少額		19,628	21,246
仕入債務の増加額又は減少額()		119,876	73,460
未払消費税等の減少額		6,380	3,238
その他流動負債の増加額		48,334	9,417
役員賞与の支払額		17,400	19,800
小計		1,789,200	10,259

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		13,293	24,780
利息の支払額		10,061	14,280
法人税等の支払額		427,542	558,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,364,889	557,997
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		199,851	622,730
有価証券の取得による支出		100,279	100,328
有価証券の売却による収入		151,259	100,279
有形固定資産の取得による支出		854,873	905,725
有形固定資産の売却による収入		95	1,550
無形固定資産の取得による支出		20,674	9,432
投資有価証券の取得による支出		3,311	24,580
投資有価証券の売却による収入		2,190	86,616
貸付金の回収による収入		-	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		625,741	225,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		-	630,000
長期借入金の返済による支出		59,320	74,253
自己株式の純増加額		961	158
配当金の支払額		149,391	127,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,672	428,159

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		68,326	15,966
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		597,801	339,161
現金及び現金同等物の期首残高		1,971,876	2,781,645
合併による現金及び現金同等物の受入高		211,968	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,781,645	2,442,484

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,101,120
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額			12,844
合計			1,113,965
利益処分量			
1. 配当金		63,874	
2. 役員賞与金		19,800	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,020,000	1,103,674
次期繰越利益			10,291

(注) その他資本剰余金につきましては、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械及び装置 7～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,943,844千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,600千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">331,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,578千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">331,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,578千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)上記の担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	建物	166,420千円	構築物	197,594千円	機械及び装置	331,910千円	土地	929,653千円	計	1,625,578千円	建物	166,420千円	構築物	197,594千円	機械及び装置	331,910千円	土地	929,653千円	計	1,625,578千円	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">174,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,597千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">174,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,597千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,871千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,871千円</td> </tr> </table>	建物	153,989千円	構築物	174,272千円	機械及び装置	306,681千円	土地	929,653千円	計	1,564,597千円	建物	153,989千円	構築物	174,272千円	機械及び装置	306,681千円	土地	929,653千円	計	1,564,597千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	470,871千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	470,871千円
建物	166,420千円																																																
構築物	197,594千円																																																
機械及び装置	331,910千円																																																
土地	929,653千円																																																
計	1,625,578千円																																																
建物	166,420千円																																																
構築物	197,594千円																																																
機械及び装置	331,910千円																																																
土地	929,653千円																																																
計	1,625,578千円																																																
建物	153,989千円																																																
構築物	174,272千円																																																
機械及び装置	306,681千円																																																
土地	929,653千円																																																
計	1,564,597千円																																																
建物	153,989千円																																																
構築物	174,272千円																																																
機械及び装置	306,681千円																																																
土地	929,653千円																																																
計	1,564,597千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																
長期借入金	470,871千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																
長期借入金	470,871千円																																																
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,839,663株</td> </tr> </table>	普通株式	22,000,000株	普通株式	10,839,663株	<p>2.</p>																																												
普通株式	22,000,000株																																																
普通株式	10,839,663株																																																
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式193,938株であります。</p>	<p>3.</p>																																																
<p>4.</p>	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">114,628千円</td> </tr> </table>	受取手形	114,628千円																																														
受取手形	114,628千円																																																
<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が330,903千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5.</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 . 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 7,988千円	1 . 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 7,091千円
2 . 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 1,817千円	2 . 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 8,142千円
3 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 459,428千円 役員報酬 86,040千円 従業員給与手当 327,198千円 賞与 90,574千円 賞与引当金繰入額 34,002千円 退職給付費用 23,149千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,643千円 法定福利厚生費 66,508千円 研究開発費 344,211千円 減価償却費 139,541千円	3 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 478,256千円 役員報酬 104,583千円 従業員給与手当 333,904千円 賞与 92,693千円 賞与引当金繰入額 36,887千円 退職給付費用 18,527千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,868千円 法定福利厚生費 69,745千円 研究開発費 353,126千円 減価償却費 176,332千円 貸倒引当金繰入額 1,355千円
4 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 348,036千円	4 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 356,787千円
5 . 固定資産売却益は車輛運搬具63千円であります。	5 . 固定資産売却益は車輛運搬具583千円であります。
6 . 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。 会員権売却益 300千円	6 .
7 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 12,251千円 車輛運搬具 86千円 工具器具備品 6,636千円 計 18,973千円	7 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 535千円 車輛運搬具 85千円 工具器具備品 2,283千円 計 2,904千円 固定資産売却損 車輛運搬具 126千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	193,938	164	-	194,102
合計	193,938	164	-	194,102

(注) 普通株式の自己株式の増加 164株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,874	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	63,873	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,873	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,646,039千円	現金及び預金勘定 2,132,665千円
有価証券勘定 1,110,575千円	有価証券勘定 662,105千円
計 3,756,614千円	計 2,794,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 874,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 251,958千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託 100,279千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 100,328千円
現金及び現金同等物 2,781,645千円	現金及び現金同等物 2,442,484千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	414,869	970,076	555,206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	414,869	970,076	555,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		414,869	970,076	555,206

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
153,449	8,232	-

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,972
割引金融債	100,279
フリーファイナンシャルファンド	768,069
マネーマネジメントファンド	242,225
投資事業組合出資金	10,339

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(ア)国債・地方債等	-	-	-	-
(イ)社債	-	-	-	-
(ウ)その他	100,279	-	-	-
2. その他				
投資信託	1,010,295	-	-	-
合計	1,110,575	-	-	-

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	386,108	842,737	456,628
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	19,588	21,030	1,441
	小計	405,697	863,767	458,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,004	25,608	6,396
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	32,004	25,608	6,396
合計		437,702	889,375	451,673

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,067	76,067	-

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,328
フリーファイナンシャルファンド	319,080
マネーマネジメントファンド	242,696
投資事業組合出資金	2,539

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	-	-	-	-
(イ) 社債	-	-	-	-
(ウ) その他	100,328	-	-	-
2. その他				
投資信託	561,777	-	-	-
合計	662,105	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成18年3月31日現在)				当事業年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	357,837	-	353,133	4,704	-	-	-	-
	合計	357,837	-	353,133	4,704	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,421,628	1,467,941
(2) 年金資産(千円)	1,358,226	1,391,319
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	63,401	76,621
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	88,883	49,933
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	202,725	162,180
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	177,244	188,869

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)1.	76,221	77,478
(2) 利息費用(千円)	30,395	28,432
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,877	15,854
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	25,646	40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	16,183	18,309
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	82,277	67,820

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2.	10	10
(5)過去勤務債務の処理年数(年) (注)3.	5	5

(注)1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

3. 過去勤務債務の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

4. 退職給付制度のうち適格退職年金制度については、前事業年度に確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,375千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,146千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">86,392千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 流動 の純額 86,392千円</p> <p>繰延税金資産 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,440千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">170,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,515千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">224,303千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">243,819千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定 の純額 72,854千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	25,375千円	未払社会保険料	5,919千円	賞与引当金	51,679千円	貸倒引当金限度超過額	270千円	未払不動産取得税	3,146千円	86,392千円		退職給付引当金限度超過額	71,606千円	役員退職慰労引当金	89,440千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	3,453千円	170,964千円		特別償却準備金	19,515千円	有価証券評価差額	224,303千円	243,819千円		<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,858千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,880千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,754千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">87,566千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 流動 の純額 87,566千円</p> <p>繰延税金資産 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,468千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,037千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">178,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,809千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">185,060千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">195,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定 の純額 17,595千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	18,858千円	未払社会保険料	6,592千円	賞与引当金	59,880千円	貸倒引当金	480千円	未払不動産取得税	1,754千円	87,566千円		退職給付引当金	76,303千円	役員退職慰労引当金	89,468千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	6,037千円	178,273千円		特別償却準備金	10,809千円	有価証券評価差額	185,060千円	195,869千円	
未払事業税	25,375千円																																																								
未払社会保険料	5,919千円																																																								
賞与引当金	51,679千円																																																								
貸倒引当金限度超過額	270千円																																																								
未払不動産取得税	3,146千円																																																								
86,392千円																																																									
退職給付引当金限度超過額	71,606千円																																																								
役員退職慰労引当金	89,440千円																																																								
会員権評価損	6,464千円																																																								
有価証券評価損	3,453千円																																																								
170,964千円																																																									
特別償却準備金	19,515千円																																																								
有価証券評価差額	224,303千円																																																								
243,819千円																																																									
未払事業税	18,858千円																																																								
未払社会保険料	6,592千円																																																								
賞与引当金	59,880千円																																																								
貸倒引当金	480千円																																																								
未払不動産取得税	1,754千円																																																								
87,566千円																																																									
退職給付引当金	76,303千円																																																								
役員退職慰労引当金	89,468千円																																																								
会員権評価損	6,464千円																																																								
有価証券評価損	6,037千円																																																								
178,273千円																																																									
特別償却準備金	10,809千円																																																								
有価証券評価差額	185,060千円																																																								
195,869千円																																																									

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,357.48円	1株当たり純資産額	1,403.76円
1株当たり当期純利益	61.20円	1株当たり当期純利益	64.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	671,300	682,058
普通株主に帰属しない金額（千円）	19,800	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（19,800）	（ - ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	651,500	682,058
期中平均株式数（株）	10,646,233	10,645,621

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成18年3月31日）	当事業年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	-	14,943,844
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（千円）	-	14,943,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末普通株式の数（株）	-	10,645,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	201,928	194,053
		東海旅客鉄道株式会社	100	134,000
		株式会社中国銀行	50,041	77,513
		日本精化株式会社	76,000	64,220
		綜研化学株式会社	20,000	51,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33	44,528
		横浜ゴム株式会社	55,994	40,540
		株式会社オリバー	29,000	38,918
		リョービ株式会社	39,930	37,893
		株式会社広島銀行	40,000	25,960
		DCMJ a p a nホールディングス株式会社	24,000	25,608
		株式会社J S P	17,400	25,090
		朝日印刷株式会社	16,000	19,808
		株式会社コーコス信岡	19,100	17,572
中越パルプ工業株式会社	59,218	15,100		
その他(17銘柄)	104,739	63,511		
計		753,485	875,317	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第837回割引商工債券	45,200	45,073
		第842回割引商工債券	25,420	25,328
		その他(9銘柄)	29,990	29,927
計		100,610	100,328	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) FFF(2銘柄)	319,080
		MMF(4銘柄)	242,696
		小計	561,777
投資有価証 券	その他有 価証券	中国・四国インデックスファンド	2
		投資事業組合出資金(2銘柄)	0
		小計	2
計		561,779	585,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,391,333	272,316	-	2,663,649	1,504,638	69,479	1,159,010
構築物	2,064,649	132,410	-	2,197,059	1,515,701	150,378	681,358
機械及び装置	8,765,895	270,157	10,510	9,025,542	7,981,606	209,604	1,043,936
車両運搬具	63,926	18,360	13,295	68,991	47,881	5,629	21,110
工具器具備品	918,366	119,186	39,328	998,224	771,535	85,510	226,689
土地	3,745,037	6,661	-	3,751,699	-	-	3,751,699
建設仮勘定	6,707	1,174,859	630,309	551,256	-	-	551,256
有形固定資産計	17,955,917	1,993,951	693,444	19,256,425	11,821,362	520,602	7,435,062
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,462	315	-	2,777	2,336	64	441
電話加入権	1,700	-	-	1,700	-	-	1,700
ソフトウェア	153,375	3,130	-	156,505	134,440	16,382	22,064
下水道施設分担金	13,674	5,987	-	19,661	1,390	1,198	18,270
無形固定資産計	171,213	9,432	-	180,645	138,167	17,645	42,477
長期前払費用	39,850	51,749	26,384	65,214	40,128	7,033	25,085
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	福山工場	260,221
機械及び装置	増加額(千円)	福山工場	184,728
建設仮勘定	増加額(千円)	福山工場	1,105,395

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,820	155,896	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,700	483,371	1.5	平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,083,520	2,639,267	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,196	121,696	119,196	113,283

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,233	4,731	-	3,376	17,588
賞与引当金	142,573	164,537	142,573	-	164,537
役員退職慰労引当金	221,388	25,868	25,800	-	221,456

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,592
預金の種類	
当座預金	167,741
普通預金	450,248
定期預金	1,508,110
別段預金	4,972
小計	2,131,073
合計	2,132,665

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田洋紙株式会社	171,877
佐藤化学工業株式会社	62,491
株式会社大和紙工業	45,369
オルガノ株式会社	40,589
横浜ゴム株式会社	40,090
その他	538,542
合計	898,961

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	348,479
5月	207,554
6月	194,744
7月	122,216
8月	25,967
合計	898,961

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エヌエスシー株式会社	449,536
高砂香料工業株式会社	184,639
アイカ工業株式会社	168,669
中越パルプ工業株式会社	82,146
株式会社ニトムズ	74,688
その他	1,914,535
合計	2,874,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,451,476	11,829,720	11,406,981	2,874,215	79.9	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
水処理装置	73,882
その他	3,338
合計	77,221

製品

区分	金額(千円)
粘着・接着用樹脂	800,043
ホットメルト接着剤	236,420
化成品	150,075
ラミネート品	137,637
合計	1,324,176

原材料

区分	金額（千円）
テルペン類	2,496,627
有機薬品	191,947
ホットメルト原料	74,715
ラミネート用フィルム	26,391
無機薬品	5,452
合計	2,795,135

仕掛品

区分	金額（千円）
テルペン類	342,633
ホットメルト接着剤	27,256
ラミネート品	20,261
合計	390,151

貯蔵品

区分	金額（千円）
劣化触媒資産	68,984
その他	23,826
合計	92,810

2) 負債の部

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社明成商会	134,483
蝶理株式会社	79,906
フタムラ化学株式会社	58,556
株式会社高橋栄商店	42,877
三菱商事ケミカル株式会社	38,460
その他	489,420
合計	843,705

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社広島銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	2,000,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	79,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
日本生命保険相互会社	16,700
第一生命保険相互会社	10,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	155,896

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	314,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	156,671
明治安田生命保険相互会社	12,500
合計	483,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上 ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円相当の図書カード 1,000株以上 3,000円相当の図書カード

(注) 1. 平成19年2月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月21日中国財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日中国財務局長に提出。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成19年2月8日中国財務局長に提出

平成18年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。